

足立区の債権の管理等に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、足立区（以下「区」という。）の債権の管理等に関する一般的基準その他必要な事項を定めることにより、区の債権の管理等の適正を期することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「区の債権」とは、金銭の給付を目的とする区の権利をいう。

(他の条例等との関係)

第3条 区の債権の管理等に関する事務の処理については、他の条例又はこれに基づく規則に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

(台帳)

第4条 区の債権を適正に管理するために台帳を整備するものとし、その内容については区長が定める。

(徴収計画)

第5条 区長は、区の債権を計画的に徴収するため、毎年度徴収計画を策定するものとする。

(徴収努力)

第6条 区長は、前条に規定する徴収計画に基づき、法令（条例及び規則等を含む。）の定めるところにより厳正に区の債権を徴収するものとする。

(督促)

第7条 区長は、区の債権について、履行期限までに履行しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。

(強制執行等)

第8条 区長は、区の債権（地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条の3第3項に規定する歳入に係る区の債権（以下「強制徴収により徴収する区の債権」という。）を除く。）について、督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次に掲げる措置をとらなければならない。ただし、第11条の措置をとる場合又は第12条の規定により履行期限を延長する場合その他特別の事情があると認める場合は、この限りでない。

（1） 担保の付されている区の債権（保証人の保証がある区の債権を含む。）については、当該区の債権の内容に従い、その担保を処分し、若しくは競売その他の担保権の実行の手続をとり、又は保証人に対して履行を請求すること。

（2） 債務名義のある区の債権（次号の措置により債務名義を取得したものを含む。）については、強制執行の手続をとること。

（3） 前2号に該当しない区の債権（第1号に該当する区の債権で同号の措置をとってなお履行されないものを含む。）については、訴訟手続（非訟事件の手続を含む。）により履行を請求すること。

（履行期限の繰上げ）

第9条 区長は、区の債権について履行期限を繰り上げることができる理由が生じたときは、遅滞なく、債務者に対し、履行期限を繰り上げる旨の通知をしなければならない。ただし、第12条第1項各号のいずれかに該当する場合その他特に支障があると認める場合は、この限りでない。

（債権の申出等）

第10条 区長は、区の債権について、債務者が強制執行又は破産手続開始の決定を受けたこと等を知った場合において、法令の規定により区が債権者として配当の要求その他債権の申出をすることができるときは、直ちにそのための措置をとらなければならない。

2 前項に規定するもののほか、区長は、区の債権を保全するため必要があると認めるときは、債務者に対し、担保の提供（保証人の保証を含む。）を求め、又は仮差押え若しくは仮処分の手続をとる等必要な措置をとらなければならない。

（徴収停止）

第11条 区長は、区の債権（強制徴収により徴収する区の債権を除く。）で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、以後その保全及び取立てをしないことができる。

（1） 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

（2） 債務者の所在が不明であり、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるときその他これに類するとき。

（3） 債権金額が少額で、取立てに要する費用に満たないと認められるとき。

（履行延期の特約等）

第12条 区長は、区の債権（強制徴収により徴収する区の債権を除く。）について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合において、当該区の債権の金額を適宜分割して履行期限を定めることを妨げない。

（1） 債務者が無資力又はこれに近い状態にあるとき。

（2） 債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、その現に有する資産の状況により、履行期限を延長することが徴収上有利であると認められるとき。

- (3) 債務者について災害、盗難その他の事故が生じたことにより、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であるため、履行期限を延長することがやむを得ないと認められるとき。
- (4) 損害賠償金又は不当利得による返還金に係る区の債権について、債務者が当該債務の全部を一時に履行することが困難であり、かつ、弁済につき特に誠意を有すると認められるとき。
- (5) 貸付金に係る区の債権について、債務者が当該貸付金の使途に従って第三者に貸付けを行った場合において、当該第三者に対する貸付金に関し、第1号から第3号までのいずれかに該当する理由があることその他特別の事情により、当該第三者に対する貸付金の回収が著しく困難であるため、当該債務者がその債務の全部を一時に履行することが困難であるとき。

2 区長は、履行期限後においても、前項の規定により履行期限を延長する特約又は処分をすることができる。この場合においては、既に発生した履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金（以下「損害賠償金等」という。）に係る区の債権は、徴収すべきものとする。

（免除）

第13条 区長は、前条の規定により債務者が無資力又はこれに近い状態にあるため履行延期の特約又は処分をした区の債権について、当初の履行期限（当初の履行期限後に履行延期の特約又は処分をした場合は、最初に履行延期の特約又は処分をした日）から10年を経過した後において、なお、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、かつ、弁済することができる見込みがないと認められるときは、当該区の債権及びこれに係る損害賠償金等を免除することができる。

2 前項の規定は、前条第1項第5号に掲げる理由により履行延期の特約をした貸付金に係る区の債権で、同号に規定する第三者が無資力又はこれに近い状態にあることに基づいて当該履行延期の特約をしたも

のについて準用する。この場合における免除については、債務者が当該第三者に対する貸付金について免除することを条件としなければならない。

（放棄）

第14条 区長は、区の債権（強制徴収により徴収する区の債権を除く。）について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該区の債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。ただし、当該各号の規定により区長が放棄することができる債権は、その額が1件当たり100万円以下のものに限るものとする。

- （1） 当該区の債権について消滅時効が完成したとき（時効完成後に債務者が当該区の債権について一部を履行したときその他債務者が時効を援用しない特別の理由があるときを除く。）。
- （2） 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により債務者が当該区の債権につきその責任を免れたとき（当該債権について保証人の保証があるときを除く。）。
- （3） 当該区の債権の存在について法律上の争いがある場合において、区長が勝訴の見込みがないものと決定したとき。
- （4） 債務者が死亡、失踪、行方不明その他これに準ずる事情にあり、徴収の見込みがないとき。
- （5） 債務者が著しい生活困窮状態（生活保護法（昭和25年法律第144号）の適用を受け、又はこれに準じる状態をいう。）にあり、支払いが困難であると認められるとき。
- （6） 特別な事情があるため徴収の見込みがないと区長が認めるとき。

（報告）

第15条 区長は、前条の規定により債権を放棄したときは、これを議会に報告しなければならない。

(委任)

第16条 この条例の施行に関し必要な事項は、区長が別に定める。

付 則

この条例は、平成14年 9 月 1 日から施行する。

付 則（平成17年 3 月25日条例第 7 号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成19年 3 月30日条例第37号）

この条例は、平成19年 4 月 1 日から施行する。

付 則（令和 2 年10月21日条例第55号）

この条例は、公布の日から施行する。